

衆議院総務委員会ニュース

平成27.8.27 第189回国会第18号

8月27日（木）、第18回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・高市総務大臣、平内閣府副大臣、二之湯総務副大臣、西銘総務副大臣、越智内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

高木宏壽君（自民）

- ・地方公会計の整備に関する地方公共団体の取組に対して、国はどのような支援措置を設けているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・自民党から政府に対して、ゆうちょ銀行の預入限度額を引き上げる等の提言を行ったが、この預入限度額引上げ等についての大臣の見解を伺いたい。

浜地雅一君（公明）

- ・連携中枢都市圏の取組の現状、具体的な取組事例、取組に対する財政的なインセンティブについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・平成28年度概算要求について、広域連携の推進に資する普通交付税及び特別交付税等に係る予算の確保に向けた大臣の決意を伺いたい。

逢坂誠二君（民主）

- ・新幹線の運行区間内で携帯電話等の移動通信サービスを利用できるようトンネル内の不感対策が重要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・マイナンバー制度の実施に伴い、DV等被害者に不適切な状況が生じないよう、大臣が指導力を発揮し対処すべきと考えているが、見解を伺いたい。

福田昭夫君（民主）

- ・沖縄県に米軍海兵隊が駐留する必要性について、防衛省の見解を伺いたい。
- ・沖縄県知事からの普天間飛行場代替施設建設に係る海上作業の停止指示に対して、沖縄防衛局は農林水産大臣へ不服審査請求する資格がないと考えるが、水産庁の見解を伺いたい。

高井崇志君（維新）

- ・地方公共団体のサイバーセキュリティ対策のため、総務省は、内閣サイバーセキュリティセンターとの連携を深めるとともに、セキュリティ体制を強化すべきと考えるが、二之湯副大臣の見解を伺いたい。
- ・ゆうちょ銀行及びかんぽ生命が日本郵便に支払う窓口業務委託手数料に課せられている消費税について、その負担が大きいので、特例措置を設けるべきであると考えているが、西銘副大臣の見解を伺いたい。
- ・ICT技術を用いた新しい金融サービスを意味するフィンテックについて、総務省はその推進にどのように取り組もうとしているのか、大臣の見解を伺いたい。

田村貴昭君（共産）

- ・地方創生の取組では、日本版CCRCのイメージが先行しているが、このような地方への移住政策よりも、雇用関係や社会保障を抜本的に改善することを基本とすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・県費負担教職員の給与負担の指定都市への移譲に当たっては、現在の教育行政水準が維持できるよう確実な財政措置を講ずるとともに、非正規教員の給与引下げが行われないよう、総務省としても力を尽くすべきと考えるが、大臣の決意を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・本年8月の仙台市議会議員選挙に関し、宮城県警が公職選挙法の解釈を誤り、候補者が申請した選挙カーを不許可としたことはあってはならないことであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の人事院勧告において、官民較差 1,469 円のうち 1,156 円を地方公務員に恩恵が及びにくい地域手当の引上げで埋めることとしたことは妥当であるかについて、人事院の見解を伺いたい。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。